

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社 山武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL http://jp.yamatake.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野木 聖二

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 島田 三郎

TEL (03)6810-1000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	73,228	3.9	2,616	139.3	3,011	118.9
16年9月中間期	70,495	3.5	1,093	-	1,375	-
17年3月期	159,715	-	8,095	-	8,427	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	3,019	-	41.05
16年9月中間期	1,602	-	21.79
17年3月期	2,484	-	33.22

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 73,568,917株 16年9月中間期 73,569,743株
17年3月期 73,569,523株
2. 会計処理の方法の変更 有 当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	20.00	-
16年9月中間期	10.00	-
17年3月期	-	23.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	155,836	97,087	62.3	1,319.69
16年9月中間期	148,666	88,350	59.4	1,200.91
17年3月期	161,788	93,737	57.9	1,273.59

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 73,568,655株 16年9月中間期 73,569,535株
17年3月期 73,569,151株
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 7,601株 16年9月中間期 6,721株
17年3月期 7,105株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	164,000	10,000	7,400	30.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円04銭

*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。期末配当金には、記念配当金10円00銭を含みます。

中間貸借対照表

資 産 の 部							
区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流 動 資 産	110,130	74.1	114,620	73.6	4,489	121,063	74.8
現金及び預金	33,256		24,549		8,706	35,752	
受取手形	13,337		11,923		1,414	13,008	
売掛金	27,351		29,896		2,545	30,524	
完成工事未収入金	8,801		11,517		2,716	17,668	
有価証券	-		8,998		8,998	-	
たな卸資産	16,108		13,954		2,153	13,147	
繰延税金資産	4,843		3,561		1,282	4,562	
その他の	7,197		10,680		3,483	6,773	
貸倒引当金	764		461		302	373	
固 定 資 産	38,535	25.9	41,215	26.4	2,680	40,724	25.2
有形固定資産	(13,840)	(9.3)	(13,091)	(8.4)	(749)	(13,536)	(8.4)
建物	5,577		5,084		492	5,269	
その他	8,263		8,007		256	8,266	
無形固定資産	(1,169)	(0.8)	(1,280)	(0.8)	(110)	(1,218)	(0.8)
投資その他の資産	(23,525)	(15.8)	(26,843)	(17.2)	(3,318)	(25,968)	(16.0)
投資有価証券	10,589		16,231		5,641	14,115	
関係会社株式	3,500		3,593		92	3,500	
繰延税金資産	5,441		2,130		3,310	3,993	
その他の	5,774		7,251		1,477	6,646	
貸倒引当金	226		887		661	811	
投資損失引当金	1,554		1,476		78	1,476	
資 産 合 計	148,666	100.0	155,836	100.0	7,169	161,788	100.0

負債及び資本の部							
区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	46,196	31.1	45,661	29.3	534	54,526	33.7
支払手形	1,860		1,709		151	2,083	
買掛金	17,892		18,495		602	21,069	
工事未払金	3,114		2,719		395	4,783	
短期借入金	4,197		3,382		814	3,382	
未払消費税等	241		296		55	662	
未払法人税等	528		447		81	2,962	
未成工事受入金	4,162		2,037		2,125	2,430	
賞与引当金	4,806		5,190		384	7,096	
製品保証等引当金	-		222		222	227	
その他	9,391		11,160		1,769	9,828	
固定負債	14,119	9.5	13,087	8.4	1,032	13,524	8.4
長期借入金	2,159		1,434		724	1,492	
退職給付引当金	11,036		11,035		0	11,099	
役員退職慰労引当金	325		-		325	348	
その他	599		616		17	584	
負債合計	60,316	40.6	58,748	37.7	1,567	68,050	42.1
資本金	10,522	7.1	10,522	6.8	-	10,522	6.5
資本剰余金	12,647	8.6	12,647	8.1	-	12,647	7.8
資本準備金	12,647		12,647		-	12,647	
利益剰余金	63,585	42.8	68,960	44.2	5,374	66,936	41.4
利益準備金	2,519		2,519		-	2,519	
任意積立金	52,568		52,500		67	52,568	
中間(当期)未処分利益	8,497		13,939		5,442	11,848	
その他有価証券評価差額金	1,601	1.1	4,964	3.2	3,363	3,637	2.2
自己株式	6	0.0	7	0.0	1	6	0.0
資本合計	88,350	59.4	97,087	62.3	8,737	93,737	57.9
負債・資本合計	148,666	100.0	155,836	100.0	7,169	161,788	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	70,495	100.0	73,228	100.0	2,732	159,715	100.0
売上原価	43,578	61.8	45,217	61.7	1,639	99,342	62.2
売上総利益	26,917	38.2	28,011	38.3	1,093	60,373	37.8
販売費及び一般管理費	25,824	36.6	25,394	34.7	430	52,277	32.7
営業利益	1,093	1.6	2,616	3.6	1,523	8,095	5.1
営業外収益	417	0.6	459	0.6	41	539	0.3
受取利息及び配当金	216		310		94	271	
その他の	201		148		52	268	
営業外費用	135	0.2	64	0.1	71	208	0.1
支払利息	63		44		19	112	
その他の	71		19		51	95	
経常利益	1,375	2.0	3,011	4.1	1,636	8,427	5.3
特別利益	88	0.1	3,226	4.4	3,137	99	0.1
特別損失	3,931	5.6	1,087	1.5	2,844	4,244	2.7
税引前中間(当期)純利益	2,467	3.5	5,150	7.0	7,618	4,282	2.7
法人税、住民税及び事業税	60	0.1	166	0.2	106	2,374	1.5
法人税等調整額	924	1.3	1,964	2.7	2,889	575	0.4
中間(当期)純利益	1,602	2.3	3,019	4.1	4,622	2,484	1.6
前期繰越利益	10,100	-	10,919	-	819	10,100	-
中間配当額	-	-	-	-	-	735	-
中間(当期)未処分利益	8,497	-	13,939	-	5,442	11,848	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) た な 卸 資 産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(4) 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積もった額を計上してはりましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は固定負債の「その他」に計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3)ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5)その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は330百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																														
1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,038百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,204百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円であります。																																														
2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,865 百万円 対象債務 短期借入金 800 百万円 長期借入金 1,000 百万円 計 1,800 百万円	2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,946 百万円 対象債務 短期借入金 600 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,400 百万円	2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,583 百万円 対象債務 短期借入金 610 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,410 百万円																																														
3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証	28	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247	その他	1	合計	1,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131	その他	1	合計	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208	その他	1	合計	1,396
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12																																															
山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証	28																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20																																															
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247																																															
その他	1																																															
合計	1,431																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131																																															
その他	1																																															
合計	1,212																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44																																															
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208																																															
その他	1																																															
合計	1,396																																															
4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円	4 同左	4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 770 百万円</p> <p>無形固定資産 154 百万円</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 728 百万円</p> <p>無形固定資産 187 百万円</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 1,638 百万円</p> <p>無形固定資産 307 百万円</p>												
2	<p>2 特別利益</p> <p>固定資産売却益 2,713 百万円</p> <p>(土地 2,712 百万円)</p>	2												
<p>3 特別損失</p> <p>適格退職年金制度 終了損 3,452 百万円</p>	3	<p>3 特別損失</p> <p>適格退職年金制度 終了損 3,452 百万円</p>												
<p>4 税効果会計関係</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益 処分による固定資産圧縮積立金 及び特別償却準備金の積立て 並びに取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>4 税効果会計関係</p> <p>同左</p>	4												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は 以下の資産について減損損失を 計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に より資産のグルーピングを行って おります。</p> <p>グルーピングの単位である各事業 部においては、減損の兆候はあり ませんが、遊休土地の地価が大幅 に下落したため、帳簿価格を回収 可能限度額まで減額し、当該減少 額を減損損失(330百万円)として 特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価格は正味売却価 額により測定しており、兵庫県神 戸市土地については不動産鑑定士 による不動産鑑定評価額によって おります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	5
場所	用途	種類	減損損失											
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円											
その他	遊休	土地	2 百万円											

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>72</td> <td>38</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>808</td> <td>688</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> <td>732</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>312 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,589 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82 百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	72	38	34	工具器具備品	808	688	120	ソフトウェア	7	5	1	合計	888	732	156	1年内	312 百万円	1年超	1,277 百万円	合計	1,589 百万円	支払リース料	115 百万円	減価償却費相当額	82 百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68</td> <td>47</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>544</td> <td>445</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> <td>499</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,463 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,713 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>328 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,889 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	68	47	20	工具器具備品	544	445	98	ソフトウェア	7	6	0	合計	619	499	120	1年内	250 百万円	1年超	1,463 百万円	合計	1,713 百万円	支払リース料	98 百万円	減価償却費相当額	67 百万円	1年内	328 百万円	1年超	1,889 百万円	合計	2,217 百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>72</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>800</td> <td>666</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880</td> <td>720</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156 百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	72	46	25	工具器具備品	800	666	133	ソフトウェア	7	6	0	合計	880	720	160	1年内	281 百万円	1年超	1,391 百万円	合計	1,673 百万円	支払リース料	221 百万円	減価償却費相当額	156 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	72	38	34																																																																																															
工具器具備品	808	688	120																																																																																															
ソフトウェア	7	5	1																																																																																															
合計	888	732	156																																																																																															
1年内	312 百万円																																																																																																	
1年超	1,277 百万円																																																																																																	
合計	1,589 百万円																																																																																																	
支払リース料	115 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	82 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	68	47	20																																																																																															
工具器具備品	544	445	98																																																																																															
ソフトウェア	7	6	0																																																																																															
合計	619	499	120																																																																																															
1年内	250 百万円																																																																																																	
1年超	1,463 百万円																																																																																																	
合計	1,713 百万円																																																																																																	
支払リース料	98 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	67 百万円																																																																																																	
1年内	328 百万円																																																																																																	
1年超	1,889 百万円																																																																																																	
合計	2,217 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	72	46	25																																																																																															
工具器具備品	800	666	133																																																																																															
ソフトウェア	7	6	0																																																																																															
合計	880	720	160																																																																																															
1年内	281 百万円																																																																																																	
1年超	1,391 百万円																																																																																																	
合計	1,673 百万円																																																																																																	
支払リース料	221 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	156 百万円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	128 百万円	1年超	1,168 百万円	合計	1,296 百万円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	163 百万円	1年超	1,355 百万円	合計	1,519 百万円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142 百万円	1年超	1,264 百万円	合計	1,407 百万円
1年内	128 百万円																			
1年超	1,168 百万円																			
合計	1,296 百万円																			
1年内	163 百万円																			
1年超	1,355 百万円																			
合計	1,519 百万円																			
1年内	142 百万円																			
1年超	1,264 百万円																			
合計	1,407 百万円																			

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200円91銭 1株当たり中間純利益 金額 21円79銭	1株当たり純資産額 1,319円69銭 1株当たり中間純利益 金額 41円05銭	1株当たり純資産額 1,273円59銭 1株当たり当期純利益 金額 33円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,602	3,019	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,602	3,019	2,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,569	73,568	73,569